

第1部 はじめに

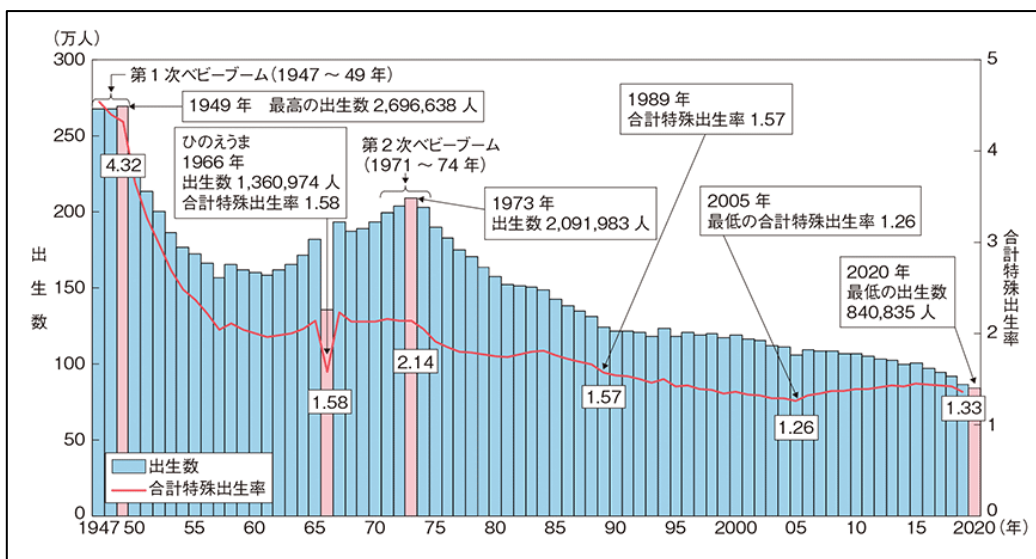
1章 国を取り巻く少子化の現状

今日、日本における少子化問題は、高齢化問題と並び、国の抱える重大な課題となっています。世界を見てみると先進諸国では日本同様に少子化が進んでいますが、その中でも日本の少子化は急激に進行しています。

少子化とは、「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値である『合計特殊出生率』が人口を維持するのに必要な水準を相当期間下回っている状況」と定義されています。

日本における出生数と合計特殊出生率についてですが、第1次ベビーブームがあった1949年の出生数は269万人で合計特殊出生率は4.32と過去最高でした。その後、徐々に減少が進み、2020年の出生数が84万人、合計特殊出生率が1.33となり、出生数は過去最低を記録しました。日本の総人口についても、2010年の1億2,806万人をピークに減少の一途を辿り、人口を維持するために必要な出生率の水準を下回っており、年金や医療などの社会保障制度にも、大きな負担がかかっています。

図1 日本における出生数及び合計特殊出生率の推移（令和2年度）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

少子化の原因については、「晩婚化・非婚化」、「女性の社会進出」、「育児に係る経済的負担の増加」等、様々な理由が考えられています。それに対して、「育児支援」や「子育てしやすい地域づくり政策」等、国を挙げて対策は講じているものの、少子化の改善は、一朝一夕に結果を得られるものではなく、また、地域によって課題も様々であるため、各自治体レベルで、地域の実情に応じた少子化対策を講じ、その自治体で子育てをしていきたいという

環境を作っていく必要があります。

2章 鳩山町少子化対策検討プロジェクトチームの発足

鳩山町についても、少子高齢化は重要な課題になっています。このため、町では、「少子化を取り巻く現状と課題を踏まえ、より効果的な子育て支援及び少子化対策の具体的な施策を検討すること」を目的に、令和5年5月1日に、町長を本部長、副町長と教育長を副本部長、各課長職を委員として構成する「鳩山町少子化対策検討本部会議」を設置しました。この本部会議の中に、少子化対策等の実務的な調査・研究を行う「鳩山町少子化対策検討プロジェクトチーム」（以下「プロジェクトチーム」という。）を設置しました。このプロジェクトチームは、主事補級から主幹級を中心とする子育て関係課の職員及び町職員の希望者で構成された、課を横断した若手職員12人で構成されています。

このプロジェクトチームの目標は、「鳩山町の現状分析・先進自治体の調査・研究」、「少子化対策に係る政策・事業の検討・立案」並びに「少子化対策事業の令和6年度予算化」としてしています。

プロジェクトチームは、「先進自治体の自然増政策研究グループ」、「先進自治体の社会増政策研究グループ」、「鳩山町の自然増・社会増状況徹底分析グループ」、「政策アピール方法徹底分析グループ」の4つのグループに分かれて調査を進めました。

「先進自治体の自然増政策研究グループ」、「先進自治体の社会増政策研究グループ」は、自然・社会増減のそれぞれの面から、鳩山町の参考とすべき自治体を選定し、行政視察を行いました。また、「鳩山町の自然増・社会増状況徹底分析グループ」では、鳩山町の人口や世帯数、出生数、転出入のアンケート等の各情報を集計し、統計的な視点から少子化に係る原因や問題点を探りました。それに加えて、子育て世代のリアルな意見を伺うために、町内に住む子育て世帯の保護者を対象としたワークショップ形式の『子育て懇談会』や『少子化対策&子育て支援施策についてのアンケート調査』を行いました。

プロジェクトチームでは、公開されている資料やインターネット等の情報だけに頼るのではなく、子育て世帯の保護者や他自治体の職員等の生の声を聞くことを主眼に置き、そこから得られる貴重な情報をベースに今後の施策を検討するためのヒントを模索しました。



少子化対策検討プロジェクトチーム チーム員